

大山みちこ市政報告

2024年7月 発行



住所: 熊谷市玉井2014-2
TEL 090-2540-3582

政務活動費で
発行しています

6月議会は、補正予算や給食センター関連議案、また議員提出議案など提案されました。日本共産党議員団は給食センター関連議案及び議員提出議案に反対し、他の議案は賛成しました。

●大山みちこの一般質問に市長答弁

永年の願い実つて

こども医療費、来年1月以降 18歳まで完全無料に



日本共産党議員団は「こども医療費の無料化」について、市内の女性団体の皆さんと一緒に、これまで何度も求めてきました。今回の質問で、やっと実現となりました。時間がかかりましたが「子育てするなら熊谷市」の一歩が踏み出せたと考えています。引き続き、子育て応援の施策実現を求めていきます。

来年1月からのこども医療費の無料化について。

■**問** 昭和48年7月から開始、助成対象年齢は1歳未満まで。
■**答** 平成5年10月から3歳未満まで。その後、段階的に年齢を引き上げ。

■**平成16年に所得制限を撤廃。対象を15歳までに拡大。**

■**平成29年1月に18歳まで拡大したが、同時に市税等の完納要件を設けた。**

※令和3年4月から本年12月末までの間は、コロナ禍による社会的影響や物価高騰を考慮し、市税等の滞納者に対しても、助成の対象としている。

県の補助対象は

令和5年まで未就学児を対象、所得制限あり。

令和6年4月1日より、入院は中学3年生まで、通院は小学3年生まで無料、所得制限なし。県から市への補助率は2分の1で変更なし。

これまで副委員長になりました。

熊谷市議会には4つの常任委員会があり、日本共産党議員はこれまで副委員長になることはたびたびありました。この6月議会より、白根議員が都市建設常任委員会の委員長となりました。熊谷市議会では初めてのことです。

日本共産党議員が 初めて常任委員会の委員長に就任

大山みちこの一般質問

一般質問 1 「8時間労働は教員にも該当する」と考えるが、市の見解は

■教員の働き方の見直しを

教員の勤務時間は、文部科学省の調査でも明らかだが、持ち帰り残業を含め1日11時間半。過労死や精神疾患などで離職や休職に追い込まれ、そのため教員不足の状態となっている。

こうした中、多くの教育関係者や地方団体が正規教職員を増やすことや残業代を支給しない教員給与特別措置法の見直しを求める声をあげている。

平均残業時間は?

熊谷市の教員の勤務時間について。

令和6年4月1日より、小学校が1時間57分、中学校が2時間1分。(平均で毎日2時間の残業は1か月40時間となる。)

教員の残業時間を減らす取り組みは。

例えば、ポスター募集では、今まで全ての学校から作品を提出していたが、今年度から作品展ごとに担当学校や学年を指定するなどし、教員の負担を軽減している。目標退勤

(新)学校給食センターの土地取得 契約議案に反対

■約9000㎡の土地を 約8000万円で取得する契約議案

反対理由 (反対討論より抜粋)

市内全校でセンター式給食を実施するため、巨大なセンター1か所の土地取得で準備が始まる。現在大里・妻沼地域で行っている自校式給食をやめ、江南給食センターも廃止することに。

2020年、八潮市では学校給食で集団食中毒を起こし、4か月間給食の提供がストップ。大規模センターにはこうしたリスクもあり、自校式に切り替えてる自治体もある。

党議員団は、地元の農産物や学校で子どもたちが作った農作物を取り入れやすい給食、作る人が見える、匂いがする給食、温かい給食を大切にしたい、そのためにも熊谷市全域で自校式給食を実施すべきと考える。

自校式給食を求める市民から8000筆を超える署名が市に提出され、議会にも陳情書が出されている。



時刻を設定するなどの努力をしている学校もある。

問 昨年11月全国知事会、全国市長会、全国町村会が国に宛てた「学校教育を取り巻く環境整備に向けた提言」は、教職員の増員を求めた。どのように把握しているか。増員について、声をあげているか。

答 全国知事会等の「提言」の教職員の増員については、本市も同じ考え方で、毎年、埼玉県都市教育長協議会を通して人材確保を要望している。

問 子どもたちに分かり易い授業を進めることが求められる。職員を増やせないか。欠員の学校はないか。

答 市独自の教職員の増員は、難しいと考えるが、今後の業務量を勘案し、適正な職員数を見極め、必要数を確保できるよう引き続き県に要望していく。令和6年6月1日現在の欠員は10人。

問 労働基準法では8時間労働をうたっている。「8時間労働は教員にも該当する」と考えるが、市の見解は。

答 「8時間労働は教員にも該当する」というお考えについて

ですが、私もほぼ同様と考えている。(教育長答弁)

要望 厳しい労働状況により、教員不足の状態(熊谷市の欠員は10人)となっている。朝の登校指導、教材研究の時間の保障、欠員の解消や残業代など人件費の保障など、教員が負担に感じていることの解消が必要です。解消に向けた取り組みを行つよう要望しました。

一般質問 2 中学生制服のジエンターレス化について



小学校の卒業式及び中学校の入学式では、女子児童・生徒のスラックス着用が目立った。女子生徒のスラックス着用について、当初一般質問で寒さ対策の観点から取り上げたが、答弁は「制服の見直しの機会をとりえて提案」とあった。現在ではジエンターレス化の動きが大きくなり、多くの自治体・学校で広がりを見せている。

問 女子生徒のスラックス着用の経緯は?

答 各校で実態に応じ話し合いを進め、着用できる学校は令和3年度に7校だったが、令和5年度には全ての学校で着用できるようになった。

問 女子生徒のスラックス着用状況は。

答 市内で100人程度が着用している。男子生徒のスカート着用はない。

問 制服の組合せは?

答 市内16校全ての中学校で、自由となっている。深谷市や本庄市でも、本市と同様に選択できる。

問 制服のジエンターレス化について、どのような機会に話をしているのか。

答 保護者への通知や全校集会及び新入生説明会において、制服の組合せを自由に選択できることを周知している。授業の一環として話し合つ機会は設けている。

問 中学校の道徳科の授業において、性の多様性などについて、意見交流する授業を行つている。

問 ジエンターについての話を聞く授業が設けられないか。

答 今後、様々な教育課題を含め、研究する。

要望 全校でスラックス及びスカートの選択ができることは、大いに歓迎できる。ジエンターやジエンターレス化などについて、学校の授業として、学ぶことが必要だと考えるので、今後の取り入れを要望した。

一般質問 3 航空自衛隊 熊谷基地周辺区域が注視区域に指定 住民への影響について

市報5月号に「内閣府からのお知らせ」として、航空自衛隊熊谷基地を中心とした周囲100メートルの区域を注視区域に指定し、内閣府が調査を行つ。この記事が掲載されたが、日本共産党の塩川鉄也議員は「憲法と国民の権利に関する重大法案を、充分な質疑をせずに採決を強行するなど断じて認められず、抗議する。」とし、「政府は基地被害の根絶にこそ取り組むべきであり、住民を監視の対象にする法案を押し通すなどもってのほか。重大なことは、法案の核心部分をすべて政府に白紙委任してしまふ」と反対討論を行つた。

「注視区域の指定で、どうなるのか。」市民の中に懸念する声が出ている。

問 注視区域の調査の概要と対応は?

答 土地等の利用状況を把握することを目的に、公簿等の収集を基本に実施。重要施設の機能を阻害する行為が認められた場合には、土地等の利用者に対し、機能阻害行為の中止等の勧告、命令を行うもの。

問 熊谷基地に係る調査の時期、該当世帯は? 周知はリーフレット100部でなく、全世帯に配布すべきだが。

答 時期は未定。注視区域の範囲の世帯数は約6700世帯。国から全国一律の対応として、現状の広報・周知を依頼されている。ホームページでの周知や現在のリーフレットを隨時補充で対応したい。

問 注視区域から特別注視区域に変更される可能性はあるのか。

答 施設機能の変更により、指定を見直す可能性がある。

コメント・要望 注視区域は土地等の利用状況を調査、結果では勧告・命令。必要な場合は国により土地等の買取。特別注視区域はこれに加え、「所有権移転の場合、契約締結前に売主及び買主双方が届け出を行う」としている。

答弁で、「不動産の取引自体を規制するものではなく、一般的な生活や事業活動には影響がない」と考えている」とあつたが、政府は区域内の土地・建物が敬遠され、土地取引価格の下落を招く可能性があることを認めている。一方で、「政府として補償は予定していない」と答弁している。「機能阻害行為」とは全く無縁の国民が、経済的不利益を被ることがないようにしてほしい。

自衛隊熊谷基地は強勒化が進められているが、国が進める「戦争をする國づくり」のための調査の名を借りた監視が、具体的に始まろうとしている。市長には**市民の安全を守つてもうたい**。